



一般質問

町政を問う

12月定例会

A 地域の実情を配慮

伊藤好晴議員

被扶養者で、保険料の負担のない人も、保険料を払う必要が生じ、試算では介護保険料を含め、月平均八千三百円が年金から天引きされます。診療報酬が別だてと

なり必要な検査や治療を受けられなくなる恐れがあり、滞納すると短期保険証や資格証の発行となります。

実施主体が広域連合となつており、住民の意思が反映されるのか。

山崎英樹町長

消防出初式より

山崎英樹町長

伊藤議員

国は最低限の健康診査を五回程度としています。本町は六回とし、さらに、保険師による母子相談などにより対応します。

A 六回で対応

山崎英樹町長

伊藤議員

全国の妊婦検診の公費負担回数は平均二、八回といわれています。

A 関係者と一丸となつて

伊藤議員

米価下落の原因は、政府が需給調整を生産者の責任にしたり、大手流通業者の買い叩きや政府備蓄米の安値販売が原因と考えられ、平成一八年の生産費調査によると、六〇キロ当たり一万六千円余で、現価割れの状態です。

A 町内産米の価格引き上げは

伊藤議員

「売れる米作り研究会」において中間報告をいたしましたところです。提案いたいた飯南町そのものを売っていく姿勢は大切だと思っており、各出身者会と交流を進めています。

A 振興計画に沿つて

小野 覚議員

自治体財政健全化法が成立し来年度決算から適用されます。

早期は正措置団体になると、住民生活に影響を与えることになるが、町長として一期目最終年度にかかる、予算編成の基本方針は。

平成二〇年度で、単年度収支を均衡させるためには一律一〇%削減が必要になります。

産業振興、定住対策と交流人口の拡大、地域力の向上とコミュニティーの醸成を重点施策として推進を図ります。

A 病院事業の健全化は効率的運営に努力

小野議員

財政健全化法では、自治体と公営企業と統一的に再建、再生する制度になります。

地域の医療機関として病院事業は必要です。健全化への考えは。

A 前向きに努力

小野議員

中期財政計画で、民営化の推進と職種の廃止が盛り込まれ、経費削減に努めるとしているが、進み具合は。

山崎町長

行政と住民との協働による運営を進めたが、調整すべき事項が多く、よりよいあり方に向けて努力します。



A 小野議員

財政健全化法では、外部監査の導入を含めて監査体制の強化を求めています。

A 山崎町長

外部監査体制は、必要とは思うが、直ちに導入をという状況にはないと考えています。



出荷された産米